

平成22年12月期 決算短信(非連結)

平成23年2月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5530-5566

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	56,912	△1.7	△132	—	38	—	△255	—
21年12月期	57,925	△13.3	△1,451	—	△1,337	—	△1,490	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△13.18	—	△0.7	0.1	△0.2
21年12月期	△76.84	—	△4.2	△3.0	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	42,714	34,019	79.6	1,753.63
21年12月期	43,707	34,655	79.3	1,786.41

(参考) 自己資本 22年12月期 34,019百万円 21年12月期 34,655百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	717	△768	△775	6,270
21年12月期	△1,328	△156	△774	7,097

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.2
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.3
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		1,159.4	

3. 23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,787	4.2	840	719.5	961	314.9	22	△84.7	1.14
通期	58,350	2.5	970	—	1,126	—	66	—	3.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期 | 19,400,000株 | 21年12月期 | 19,400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期 | 365株 | 21年12月期 | 204株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、景気の持ち直しが見られたものの依然として先行きが不透明な状況が続き、当社の事業と関連の深い住宅関連市場にも回復の兆しが表れましたが、家具需要への波及には一定期間を要することもあり、家具の販売環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社では、一昨年より取り組んでいる営業・マーケティング戦略の再構築を進めるとともに、その一環としての店舗のスクラップアンドビルドを積極的に進めました。

まず、入館手続きの柔軟化などのショールームの新しい運営方法については、すでに年間を通じて実施し来店客数の大幅増の成果を得ている新宿と福岡の既存2店舗に加え、10月にオープンした銀座ショールームにも同様のオペレーションを導入いたしました。また、9月より、新機軸のテレビCM等による広告キャンペーンを展開し、イメージの刷新を図りました。

店舗につきましては、新店舗戦略に則して、3月にポルトローナ・フラウ日本橋、9月に幕張ショールームを閉店して共に有明本社ショールームに統合(千葉県内での後継店舗を検討中)、また、12月に梅田ショールームを閉店して大阪南港ショールームに統合しました(大阪市内での後継店舗を検討中)。同じく12月には、平成23年2月オープンの立川ショールームへの移転に向けて多摩ショールームを閉店し、新店舗網構築は大幅に進捗しました。

商品開発におきましては、当社の得意分野であるリビング・ダイニング家具や寝具に加えて、収納分野での主力商品としてシステム収納の新商品を10月に発売、また、トータルインテリアの提案に欠かせない照明、カーテンなどの商品にも引き続き注力しました。

こうした取り組みの結果、照明等は20億9百万円(前期比1.8%増)、ジュータン・カーテンは47億50百万円(前期比4.3%増)となった他、10月の新商品投入後の収納家具も前年を上回る売れ行きとなりましたが、新築住宅用の主力アイテムであるリビング家具、ダイニング家具が力強さを欠き、店舗部門売上高は556億87百万円(前期比1.8%減)となりました。また、建装部門売上高は11億46百万円(前期比1.0%増)となり、その他売上を含めた全体の売上高は569億12百万円(前期比1.7%減)となりました。

売上総利益は、円高傾向を背景とした商品開発と販売政策による売上原価率の低下が寄与し、310億64百万円(前期比1.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとする諸経費のコントロールにより311億97百万円(前期比2.7%減)となり、営業損失は1億32百万円(前期は14億51百万円の損失/前期比13億19百万円の改善)、経常利益は38百万円(前期は13億37百万円の損失/前期比13億76百万円の改善)、当期純損失は2億55百万円(前期は14億90百万円の損失/前期比12億34百万円の改善)となりました。

②次期の見通し

平成23年12月期の当社を取り巻く環境は、住宅市場に改善傾向の兆しがあるものの、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社は、当期までに行った経営基盤強化の諸施策の成果の上に立ち、売上の伸長に基づく利益の拡大を図ります。営業・マーケティング面では、会員サービスのより一層の充実や店舗の規模・地域特性に応じた広告宣伝・販売促進策などを行い、地方店舗を含めた各店舗への集客増を図るとともに、インターネットのさらなる活用による需要喚起にも取り組みます。また、次世代店舗網構築の一環として、2月17日（木）に立川ショールームをオープンいたしております。

こうした取り組みにより、店舗部門売上高は570億70百万円（当期比2.5%増）を、建装部門売上高12億円（当期比4.6%増）とその他売上を含めた全体の売上高は583億50百万円（当期比2.5%増）を見込んでおります。

売上総利益は、円高環境を活かした積極的な商品開発と販売政策の継続により、323億35百万円（当期比4.1%増）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、当期までに行った施策の効果により固定的な経費が減少した分を営業・マーケティング面での経費に積極的に振り向けるなど、戦略的なコントロールを行い、営業利益は9億70百万円（当期は1億32百万円の損失）、経常利益は11億26百万円（当期比2811.0%増）を見込んでおります。当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準適用による影響を考慮し、66百万円（当期は2億55百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は427億14百万円となり、前事業年度末と比較して9億93百万円（2.3%）の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の減少8億26百万円、売掛金の増加5億17百万円、商品の減少14億20百万円、繰延税金資産の増加2億71百万円によるものです。また、固定資産につきましては、工具、器具及び備品の増加1億4百万円、投資有価証券の増加5億55百万円、差入保証金の増加4億6百万円、繰延税金資産の減少4億98百万円によるものです。

当事業年度末における負債は86億94百万円となり、前事業年度末と比較して3億57百万円（3.9%）の減少となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、買掛金の減少2億69百万円、未払金の増加2億15百万円によるものです。また、固定負債につきましては、受入保証金の減少34百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は340億19百万円となり、前事業年度末と比較して6億36百万円（1.8%）の減少となりました。

主な増減は、別途積立金の取崩しによる減少22億円、繰越利益剰余金の増加11億68百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して0.3ポイント上昇し79.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ8億26百万円減少し、当事業年度末は62億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は7億17百万円(前事業年度は13億28百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加額5億82百万円、たな卸資産の減少額13億25百万円、仕入債務の減少額3億43百万円、未払費用の減少額1億78百万円、未払消費税の増加額2億28百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は7億68百万円(前事業年度は1億56百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億94百万円、有形固定資産の売却による収入1億1百万円、差入保証金の差入による支出7億22百万円、差入保証金の回収による収入2億80百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億75百万円(前事業年度は7億74百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	79.3	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.3	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクに対してその影響を最小限とするよう努めております。

また、当該事項は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

①事業環境の変化

家具のマーケットは約2.6兆円といわれており、当社の家具市場での占有率は未だ低い状況にあり成長余力は充分見込めます。こうした中、景気や消費動向に関わらず各施策により占有率を高め、成長力維持に努めてまいりますが、国内の景気や消費環境が想定を超えて悪化した場合や競争環境が激化した時は、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動

当社の売上の約50%は輸入商品で構成されており、為替相場の急激かつ大幅な変動等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社は、海外からの仕入比率が高く、当該輸入国の政治・経済等に著しい変化が生じた場合には、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては、十分な注意を払っておりますが、なんらかの原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑤災害等の発生

当社は店舗に商品を多数展示し、主として倉庫在庫よりお客様にお届けする方式にて営業を展開しております。大規模な火災、地震、水害、その他の災害時にこれらの施設、商品に被害が及ぶと、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動

当社は、平成22年12月末現在で67億49百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑦厚生年金基金加入による影響について

当社は東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)に加入しております。今後、基金の事業運営と年金資産の運用の状況等により、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っております。しかし、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更があった場合、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更により、当社の業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、それをリーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客管理と質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして認識しております。

経営指標としては、売上総利益率、販売費及び一般管理費対売上比率、営業利益率を重視しており、一株当たりの価値向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

継続的かつ安定的な収益基盤の確立のため、ITの導入や人事制度の再構築といったインフラ整備を行いながら、下記のような戦略に取り組んでまいります。

①店舗戦略

- ・営業戦略に適した店舗網の構築を目指し、スクラップアンドビルドに取り組んでまいります。
- ・大都市を中心に集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。

②営業戦略

- ・新規顧客の開拓及び既存顧客の需要喚起のため、マーケティング全体の見直しに取り組んでまいります。
- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実に取り組んでまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして、事業拡大に取り組んでまいります。

③商品戦略

欧米やアジア、国内の工場等、世界でも類のない幅広いネットワークを活用し、それぞれの特性を活かし使い分けることで、過不足のない価格帯、品揃えを実現し競争力強化に努めております。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、個性・ライフスタイルが多様化しているお客様のインテリアに関する問題意識に、より良い解決策を提供できるような積極的な「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を、不断に取り組むべき第一義的な経営課題と考えております。

その上で、会員サービスの充実、社内人員配置の最適化などを当面の課題としながら、中期的には、店舗のスクラップアンドビルド、変化する消費者から適切な認知を得るための商品や店舗の再ブランディングなどに取り組む一方、新しいマーケットとしての可能性も見据えて、環境・資源面での社会的要請に応じた事業の展開も重要であると考えております。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,097,494	6,270,896
受取手形	※4 181,339	※4 247,096
売掛金	2,075,522	2,592,621
有価証券	※3 15,523	—
商品	14,672,727	13,252,711
前渡金	42,991	93,783
前払費用	990,083	898,594
未収還付法人税等	19,552	6,305
繰延税金資産	194,380	466,051
その他	65,621	39,338
貸倒引当金	△720	△260
流動資産合計	25,354,516	23,867,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 1,234,061	※2 1,245,058
構築物(純額)	24,040	27,832
機械及び装置(純額)	8,812	6,308
船舶(純額)	480	320
車両運搬具(純額)	21,622	13,477
工具、器具及び備品(純額)	534,834	639,681
土地	※2 1,335,121	※2 1,275,556
有形固定資産合計	※1 3,158,971	※1 3,208,233
無形固定資産		
ソフトウェア	97,419	86,771
その他	14,820	14,937
無形固定資産合計	112,239	101,709
投資その他の資産		
投資有価証券	6,193,489	6,749,021
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	1,349	1,113
差入保証金	7,350,120	※3 7,756,453
繰延税金資産	1,254,631	756,388
その他	207,358	197,056
貸倒引当金	△2,000	△0
投資その他の資産合計	15,081,949	15,537,033
固定資産合計	18,353,160	18,846,976
資産合計	43,707,677	42,714,115

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,738,935	1,664,917
買掛金	2,401,269	2,131,430
未払金	37,450	252,766
未払費用	1,763,959	1,695,421
未払法人税等	45,068	64,795
前受金	1,632,370	1,573,071
預り金	305,298	293,112
賞与引当金	91,192	89,095
販売促進引当金	46,133	47,330
その他	224,337	170,941
流動負債合計	8,286,015	7,982,882
固定負債		
受入保証金	*2 312,204	*2 277,761
役員退職慰労引当金	453,517	433,610
固定負債合計	765,721	711,371
負債合計	9,051,737	8,694,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	31,020,000	28,820,000
繰越利益剰余金	△1,406,110	△237,878
利益剰余金合計	29,883,889	28,852,121
自己株式	△707	△867
株主資本合計	34,653,651	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,288	398,138
評価・換算差額等合計	2,288	398,138
純資産合計	34,655,939	34,019,861
負債純資産合計	43,707,677	42,714,115

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	57,856,460	56,843,530
不動産賃貸収入	68,746	68,849
売上高合計	57,925,207	56,912,379
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	15,447,122	14,672,727
当期商品仕入高	27,154,545	24,552,506
合計	42,601,667	39,225,234
他勘定振替高	※ ² 639,327	※ ² 153,444
商品期末たな卸高	14,672,727	13,252,711
商品売上原価	※ ¹ 27,289,612	※ ¹ 25,819,078
不動産賃貸原価	29,697	28,464
売上原価合計	27,319,310	25,847,542
売上総利益	30,605,897	31,064,837
販売費及び一般管理費	※ ³ 32,057,837	※ ³ 31,197,406
営業損失(△)	△1,451,940	△132,569
営業外収益		
受取利息	223	49
受取配当金	92,184	83,029
保険配当金	—	40,945
その他	50,101	59,501
営業外収益合計	142,509	183,526
営業外費用		
保証金支払利息	5,136	4,447
固定資産除却損	12,434	6,866
貸倒損失	6,699	—
その他	3,617	932
営業外費用合計	27,888	12,245
経常利益又は経常損失(△)	△1,337,319	38,711
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,364	459
固定資産売却益	※ ⁴ —	※ ⁴ 58,833
役員退職慰労引当金戻入額	8,200	—
特別利益合計	13,564	59,293

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	14,230	1,575
投資有価証券評価損	300,164	9,533
減損損失	※5 110,166	※5 24,996
店舗閉鎖損失	37,873	229,644
商品評価損	※1 470,921	—
特別損失合計	933,357	265,749
税引前当期純損失（△）	△2,257,113	△167,744
法人税、住民税及び事業税	38,709	25,737
法人税等調整額	△805,228	62,294
法人税等合計	△766,518	88,032
当期純損失（△）	△1,490,594	△255,776

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,320,000	31,020,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△9,300,000	△2,200,000
当期変動額合計	△9,300,000	△2,200,000
当期末残高	31,020,000	28,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,439,523	△1,406,110
当期変動額		
別途積立金の取崩	9,300,000	2,200,000
剰余金の配当	△775,992	△775,991
当期純損失(△)	△1,490,594	△255,776
当期変動額合計	7,033,413	1,168,231
当期末残高	△1,406,110	△237,878
利益剰余金合計		
前期末残高	32,150,476	29,883,889

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△775,992	△775,991
当期純損失(△)	△1,490,594	△255,776
当期変動額合計	△2,266,586	△1,031,768
当期末残高	29,883,889	28,852,121
自己株式		
前期末残高	△699	△707
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△159
当期変動額合計	△8	△159
当期末残高	△707	△867
株主資本合計		
前期末残高	36,920,247	34,653,651
当期変動額		
剰余金の配当	△775,992	△775,991
当期純損失(△)	△1,490,594	△255,776
自己株式の取得	△8	△159
当期変動額合計	△2,266,595	△1,031,928
当期末残高	34,653,651	33,621,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△313,498	2,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,786	395,850
当期変動額合計	315,786	395,850
当期末残高	2,288	398,138
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11,467	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,467	—
当期変動額合計	11,467	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△324,966	2,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,254	395,850
当期変動額合計	327,254	395,850
当期末残高	2,288	398,138

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,595,281	34,655,939
当期変動額		
剰余金の配当	△775,992	△775,991
当期純損失(△)	△1,490,594	△255,776
自己株式の取得	△8	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,254	395,850
当期変動額合計	△1,939,341	△636,077
当期末残高	34,655,939	34,019,861

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△2,257,113	△167,744
減価償却費	275,100	241,325
差入保証金償却額	54,477	14,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35,846	△2,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,023	△2,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,802	△19,907
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2,409	1,196
ゴルフ会員権評価損	14,230	1,575
投資有価証券評価損益 (△は益)	300,164	9,533
減損損失	110,166	24,996
固定資産除却損	12,434	6,866
受取利息及び受取配当金	△92,408	△83,079
売上債権の増減額 (△は増加)	75,299	△582,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	689,615	1,325,756
前渡金の増減額 (△は増加)	117,501	△50,792
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60,140	117,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508,766	△343,857
前受金の増減額 (△は減少)	△302,170	△59,298
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,972	△178,059
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,101	△25,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114,353	228,985
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	27,925	15,159
その他	43,026	170,073
小計	△1,597,882	641,891
利息及び配当金の受取額	92,408	83,092
法人税等の支払額	△53,855	△34,366
法人税等の還付額	230,933	26,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,395	717,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△194,727	△294,073
有形固定資産の売却による収入	309	101,576
無形固定資産の取得による支出	△94,891	△20,516
差入保証金の差入による支出	△345,303	△722,664
差入保証金の回収による収入	534,972	280,462
受入保証金の返還による支出	△39,578	△38,889
保険積立金の解約による収入	25,279	13,502
その他	△42,119	△87,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,059	△768,068

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△159
配当金の支払額	△774,571	△775,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,580	△775,589
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,259,035	△826,597
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529	7,097,494
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,097,494	※ 6,270,896

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 ————— (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は32,097千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ32,097千円増加し、さらに税引前当期純損失が503,019千円増加しております。	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間を基準とする均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,732千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、金額に重要性がないと判断したため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は金額に重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度は「その他」に128千円含まれております。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険解約損益」(当事業年度1,732千円)は、金額に重要性がないと判断したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また、「無形固定資産の取得による支出」は金額に重要性が増したため、区分掲記することになりました。なお、前事業年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に8,120千円含まれております。</p>	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は4,018,544千円であります。</p> <p>※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">115,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,043千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">275,204千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち国債10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,245千円</td> </tr> </table>	建 物	115,020千円	土 地	10,023 "	計	125,043千円	受入保証金	275,204千円	受取手形	17,245千円	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,918,725千円であります。</p> <p>※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">108,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,487千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">240,761千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち営業保証金10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,371千円</td> </tr> </table>	建 物	108,464千円	土 地	10,023 "	計	118,487千円	受入保証金	240,761千円	受取手形	16,371千円
建 物	115,020千円																				
土 地	10,023 "																				
計	125,043千円																				
受入保証金	275,204千円																				
受取手形	17,245千円																				
建 物	108,464千円																				
土 地	10,023 "																				
計	118,487千円																				
受入保証金	240,761千円																				
受取手形	16,371千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">32,097千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">470,921 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">503,019千円</td> </tr> </table>	売上原価	32,097千円	特別損失	470,921 〃	計	503,019千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">39,411千円</td> </tr> </table>	売上原価	39,411千円																												
売上原価	32,097千円																																				
特別損失	470,921 〃																																				
計	503,019千円																																				
売上原価	39,411千円																																				
<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">66,724千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">470,921 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,680 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">639,327千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	66,724千円	特別損失	470,921 〃	その他	101,680 〃	計	639,327千円	<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">45,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,036 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">153,444千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	45,408千円	その他	108,036 〃	計	153,444千円																						
販売費及び一般管理費へ	66,724千円																																				
特別損失	470,921 〃																																				
その他	101,680 〃																																				
計	639,327千円																																				
販売費及び一般管理費へ	45,408千円																																				
その他	108,036 〃																																				
計	153,444千円																																				
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,616,771千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,853,139 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,008 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,090 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,757 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">9,019,277 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258,430 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,005,748 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">2,110,472 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,616,771千円	広告宣伝費	3,853,139 〃	販売促進引当金繰入額	37,008 〃	賞与引当金繰入額	91,090 〃	役員退職慰労引当金繰入額	17,757 〃	給料手当	9,019,277 〃	減価償却費	258,430 〃	賃借料	10,005,748 〃	支払管理費	2,110,472 〃	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,636,198千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,480,359 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,245 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,991 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,875 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,709,329 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226,614 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,827,695 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">2,046,765 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,636,198千円	広告宣伝費	3,480,359 〃	販売促進引当金繰入額	44,245 〃	賞与引当金繰入額	88,991 〃	役員退職慰労引当金繰入額	15,875 〃	給料手当	8,709,329 〃	減価償却費	226,614 〃	賃借料	9,827,695 〃	支払管理費	2,046,765 〃
運賃	1,616,771千円																																				
広告宣伝費	3,853,139 〃																																				
販売促進引当金繰入額	37,008 〃																																				
賞与引当金繰入額	91,090 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,757 〃																																				
給料手当	9,019,277 〃																																				
減価償却費	258,430 〃																																				
賃借料	10,005,748 〃																																				
支払管理費	2,110,472 〃																																				
運賃	1,636,198千円																																				
広告宣伝費	3,480,359 〃																																				
販売促進引当金繰入額	44,245 〃																																				
賞与引当金繰入額	88,991 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,875 〃																																				
給料手当	8,709,329 〃																																				
減価償却費	226,614 〃																																				
賃借料	9,827,695 〃																																				
支払管理費	2,046,765 〃																																				
<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">58,833千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	58,833千円																																		
土地及び建物	58,833千円																																				
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>春日部 ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>建物、 備品、 その他</td> <td>—</td> <td>100,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額110,166千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地10,000千円、建物46,371千円、備品等53,794千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失(千円)	静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	10,000	春日部 ショールーム その他	店舗等	建物、 備品、 その他	—	100,166	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡 その他</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>22,286</td> </tr> <tr> <td>福岡 ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>車両、 備品</td> <td>—</td> <td>2,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額24,996千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地22,286千円、車両676千円、備品2,033千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失(千円)	愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	22,286	福岡 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	2,709						
場所	用途	種類	その他	減損損失(千円)																																	
静岡県駿東郡	未利用	土地	遊休資産	10,000																																	
春日部 ショールーム その他	店舗等	建物、 備品、 その他	—	100,166																																	
場所	用途	種類	その他	減損損失(千円)																																	
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休資産	22,286																																	
福岡 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	2,709																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	775,992	40.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,991	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	775,991	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 7,097,494千円	現金及び預金 6,270,896千円
現金及び現金同等物 7,097,494千円	現金及び現金同等物 6,270,896千円

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,270,896	6,270,896	—
(2) 受取手形	247,096		
貸倒引当金(※1)	△ 19		
	247,077	247,077	—
(3) 売掛金	2,592,621		
貸倒引当金(※1)	△ 203		
	2,592,417	2,592,417	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,215,956	6,215,956	—
(5) 差入保証金	7,670,691	6,499,506	△ 1,171,185
資産計	22,997,040	21,825,855	△ 1,171,185
(1) 支払手形	1,664,917	1,664,917	—
(2) 買掛金	2,131,430	2,131,430	—
負債計	3,796,348	3,796,348	—

（※1）受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金 （2）受取手形 （3）売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（5）差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）支払手形 （2）買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	533,064
関係会社株式(※2)	77,000

（※1）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（※2）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	6,255,750	—	—	—
受取手形	247,096	—	—	—
売掛金	2,592,621	—	—	—
差入保証金	917,532	630,936	1,702,412	4,419,809
合計	10,013,001	630,936	1,702,412	4,419,809

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	10,000	10,033	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,555,296	2,088,388	533,091
② その他	585	5,523	4,937
小計	1,555,882	2,093,911	538,029
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,122,589	3,562,502	△560,086
小計	4,122,589	3,562,502	△560,086
合計	5,678,471	5,656,413	△22,057

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理269,258千円を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	542,598

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理30,906千円を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を立証できる場合を除き減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
債券			
① 国債	10,000	—	—
② その他	5,526	—	—

当事業年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,096,935	2,835,379	738,443
小計	2,096,935	2,835,379	738,443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,580,950	3,380,577	△200,373
小計	3,580,950	3,380,577	△200,373
合計	5,677,885	6,215,956	538,070

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000
						—	不動産(土地)の交換	279,421	—	—

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 土地の交換については、不動産鑑定士の鑑定評価額によって交換価額を決定しております。
- 3 大塚勝久は、平成21年3月27日開催の当社株主総会の終結時をもちまして当社の代表取締役社長を退任し、当社の代表取締役会長に就任しております。
- 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 13,880</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 219</p> <p>賞与引当金 37,115</p> <p>未払事業所税 57,524</p> <p>たな卸資産評価損 201,016</p> <p>たな卸資産除却損 64,012</p> <p>その他 23,636</p> <hr/> <p>小計 397,406</p> <p>評価性引当額 △ 201,016</p> <hr/> <p>合計 196,390</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 △ 2,009</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 194,380</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産償却超過額 17,026</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 73,843</p> <p>土地建物等減損損失 284,639</p> <p>投資有価証券評価損 284,187</p> <p>役員退職慰労引当金 184,581</p> <p>その他有価証券評価差額金 26,355</p> <p>繰越欠損金 1,171,290</p> <p>その他 16,101</p> <hr/> <p>小計 2,058,025</p> <p>評価性引当額 △ 803,393</p> <hr/> <p>合計 1,254,631</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 2,009</p> <hr/> <p>合計 △ 2,009</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 2,009</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の純額 —</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 20,055</p> <p>賞与引当金 36,262</p> <p>未払事業所税 52,527</p> <p>たな卸資産評価損 212,296</p> <p>たな卸資産除却損 4,697</p> <p>繰越欠損金 313,963</p> <p>その他 38,545</p> <hr/> <p>小計 678,347</p> <p>評価性引当額 △ 212,296</p> <hr/> <p>合計 466,051</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>一括償却資産償却超過額 13,123</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 71,823</p> <p>土地建物等減損損失 271,276</p> <p>投資有価証券評価損 144,069</p> <p>役員退職慰労引当金 176,479</p> <p>繰越欠損金 1,133,926</p> <p>その他 8,085</p> <hr/> <p>小計 1,818,784</p> <p>評価性引当額 △ 922,463</p> <hr/> <p>合計 896,320</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △ 139,932</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 756,388</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 139,932</p> <hr/> <p>合計 △ 139,932</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 139,932</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の純額 —</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">73,397,741</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">134,579,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△ 61,181,386</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年12月分)</p> <p style="text-align: right;">5.36%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の当年度不足金△30,778,200千円、未償却過去勤務債務残高△21,632,297千円、資産評価調整加算額△10,927,851千円、別途積立金2,156,961千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金154,300千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当社は、厚生年金基金への拠出額356,966千円を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。</p>	(平成21年3月31日現在)	(単位:千円)	年金資産の額	73,397,741	年金財政計算上の給付債務の額	134,579,128	差引額	△ 61,181,386	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,961,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">132,247,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">△ 48,286,006</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年12月分)</p> <p style="text-align: right;">5.25%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金△28,621,238千円、未償却過去勤務債務残高△22,591,506千円、資産評価調整額△12,513,963千円、剰余金15,440,701千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金152,124千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>当社は、厚生年金基金への拠出額352,214千円を勤務費用(販売費及び一般管理費)として計上しております。</p>	(平成22年3月31日現在)	(単位:千円)	年金資産の額	83,961,307	年金財政計算上の給付債務の額	132,247,314	差引額	△ 48,286,006
(平成21年3月31日現在)	(単位:千円)																
年金資産の額	73,397,741																
年金財政計算上の給付債務の額	134,579,128																
差引額	△ 61,181,386																
(平成22年3月31日現在)	(単位:千円)																
年金資産の額	83,961,307																
年金財政計算上の給付債務の額	132,247,314																
差引額	△ 48,286,006																

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は33,613千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は22,286千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
781,835	△ 31,769	750,065	1,290,287

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(22,286千円)であります。
 3 時価の算定方法
 主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,786.41円	1株当たり純資産額 1,753.63円
1株当たり当期純損失 76.84円	1株当たり当期純損失 13.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	1,490,594	255,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,490,594	255,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名	選任の種別
大塚 勝久	代表取締役会長	代表取締役会長	重任
大塚 久美子	代表取締役社長 兼営業本部長	代表取締役社長 兼営業本部長	重任
金子 正幸	取締役常務執行役員 総務部長兼業務管理部管掌	取締役常務執行役員 総務部長兼業務管理部管掌	重任
福田 明	取締役常務執行役員 人事部長	取締役常務執行役員 人事部長	重任
佐野 春生	取締役上席執行役員 商品部長	取締役上席執行役員 商品部長	重任
中尾 秀光	取締役(社外取締役)	取締役(社外取締役)	重任
阿久津 聡	取締役(社外取締役)	取締役(社外取締役)	重任

2. 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名	選任の種別
豊住 博	常勤監査役(社外監査役)	常勤監査役(社外監査役)	重任
近藤 忠行	監査役(社外監査役・非常勤)	監査役(社外監査役・非常勤)	重任
松本 真輔	監査役(社外監査役・非常勤)	監査役(社外監査役・非常勤)	重任

③就任及び退任予定日

平成23年3月29日

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,900,635	3.3	1,809,629	3.2
和家具	312,778	0.6	285,387	0.5
応接	13,998,610	24.2	13,340,241	23.5
リビングボード	4,345,381	7.5	4,199,654	7.4
学習・事務	2,897,061	5.0	2,891,052	5.1
ダイニング	11,079,499	19.1	10,649,946	18.7
ジュータン・カーテン	4,553,026	7.9	4,750,253	8.3
寝具	13,517,006	23.3	13,477,707	23.7
電気・住器	1,974,444	3.4	2,009,712	3.5
単品	1,354,826	2.3	1,373,359	2.4
リトグラフ・絵画	50,412	0.1	46,497	0.1
その他	1,872,778	3.2	2,010,087	3.5
売上高	57,856,460	99.9	56,843,530	99.9
不動産賃貸収入	68,746	0.1	68,849	0.1
合計	57,925,207	100.0	56,912,379	100.0